



アンドーバータウンミーティング： 直接民主制の現場からの洞察②

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 光永 靖彦 (大分県大分市派遣)

前号 (2024年8月号) に引き続き、マサチューセッツ州アンドーバーで行われたタウンミーティングについて紹介します。

タウンミーティングとは、米北東部のニューイングランド地方にて17世紀前半から実施されている、直接民主制の政治形態です。前号では、タウンミーティングの概要、そして開会までの様子を説明しました。本号では、アンドーバーで開かれたタウンミーティングでの議案についてレポートします。



旧町役場にかかるタウンミーティングの横断幕



タウンミーティング開始前の会場の様子

タウンミーティングを象徴する議案

今回アンドーバーで議論された議案は36です。このうち、特にタウンミーティングを象徴するような議案が2つありました。

1つ目は、修正可決された2025年度予算議案です。学校関連予算は、公立学校の児童生徒数が過去10年間で11% (662名) 減少していることなどを踏まえて、補助教員、カウンセラーなどを34.25名削減することで、当初の見積もりよりも約270万ドルを削減した1億333万5,959ドルで提案されました。会場では、これに対して以下のように多くの反対意見が述べられました。

- 教育関係者の削減は、教育の質の低下をもたらす。
- (発達障害を持つ子どもを公立学校へ通わせる保護者から) カウンセラーを減らすとこのような子どもを安心して学校に通わせることができない。
- 教員を減らすことで、学生が多くのことを学びたいというニーズを満たせなくなる。

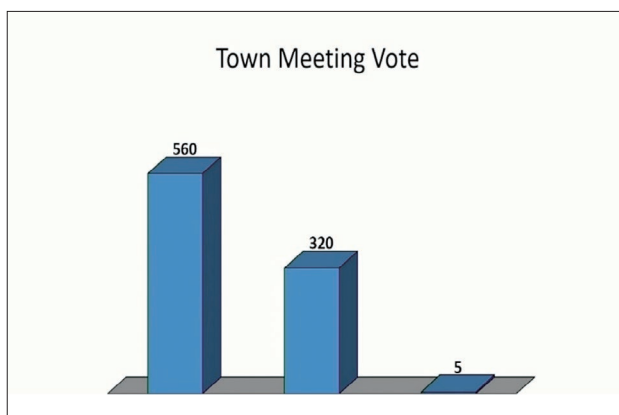


道路隣接の私有地に掲げられた歩きやすい地域づくりへ賛成投票を求める看板

これを受けて、フリーキャッシュと呼ばれる、明確な用途を定めず災害時など緊急時に対応した予算執行をするために準備されている予備費からこの270万ドル相当を充当すべきであるという修正案が提案されましたが、賛成451票、反対488票で否決されました。そして、教育予算は増額すべきとの意見が続き、187万5,000ドルを増額する新たな修正案が賛成560票、反対320票で可決されました。投票結果は、以下のようなかたちで即時モニターに投影されます。



投票時に使用されるデバイス

投票結果は即時モニターへ開示される
(賛成560票、反対320票、棄権5票)

2つ目は、アンドーバーの政治形態としてタウンミーティングを維持するかどうかについての質問を、2025年に行われる公選職の選挙投票用紙に掲載するかどうかという議案です。この議案に対しても賛否の意見、改善案が有権者から寄せられました。

- 有権者数約2万6,000人に対して、500人から1,000人のみが参加するこの形態は、代表性に欠ける。
- 私以外に妻と子どもが有権者でありタウンミーティングへの参加を希望していましたが、今日は都合がつかず出席できなかった。
- タウンミーティングの政治形態を維持したまま、インターネット投票を取り入れれば良いのではないか。

この議案は、賛成190票、反対266票で否決となりました。タウンガバナンス研究委員会が数年のレビュー

プロセスを経て2021年にまとめた報告書（広範な公衆の意見の収集と政治形態の代替案の考慮などを行ったもの）の内容が、重く受け止められたためです。

こうして、2日間にわたる合計7時間30分の議論を経て、2024年のタウンミーティングは終了しました。それでも、2025年度予算に関する決定はまだ完了していません。この後、187万5,000ドルの増額で議決された教育関連予算について、この追加資金を確保するための方法が検討されます。方法としては、例えば他の部門の経費を削減する、固定資産税を増額する、または新たな財源を確保するための別の方法を探るなどです。これについて、町としては、7月1日から新年度予算が開始される前に、スペシャルタウンミーティングを開催し、有権者の承認を得る必要があります。

直接民主制の現場から得られた気づき

今回タウンミーティングに参加して、住民が「市民議員」として熱心に議論に参加する姿から、まさに直接民主制の原点ともいえる姿を感じられました。また、有権者から提案された議案に対する賛成、反対、改善提案、一見すると議案に関連する内容とは言い難い意見のなかには、議案を提案した行政運営のプロフェッショナルであるタウンマネージャーや経営者・弁護士などで構成されるセレクトボードのメンバーが考え付かなかった発想も含まれており、集合知の有益性を感じられる点もありました。一方で、有権者からの指摘にもあったように、有権者の十分な参加が得られないことで、十分に住民の意見が反映されているのかという点、また、今回、フリーキャッシュ（予備費）を教育関連予算へ充当しようとした際、タウンマネージャーが「町の債権についてAAA評価を維持するためには、一定額以上のフリーキャッシュを持たなければならない」と発言した点は印象的で、有権者にあっても専門的な知識が求められる場面があり、意思決定にあたって十分な前提知識の上に議論することの難しさも垣間見られました。一つの町から、さまざまな境遇の人々が老若男女を問わずに高校の講堂を埋めるほど集まり、整然と議論を進めていく、ということは想像以上に大変なことであり、それが連綿と続けられていることに感銘を受けました。このような現場を実際に見ることで得られる気づきを、今後も報告していきたいと思います。